

令和 7 年度
八代市と熊本労働局との
雇用対策協定に基づく実施計画

八代市
熊本労働局
(令和 7 年 1 2 月策定)

本計画の策定基準は年度とする。

令和 7 年度については 8 月の豪雨災害による B C P 発令となつた影響で、策定スケジュールを 8 月から 1 2 月に延長したが、本計画には 4 月～翌年 3 月までの事業を掲載している。

目 次

第 1 趣旨	1
第 2 市の課題と雇用協定の意義	1
第 3 令和 7 年度の主な雇用施策	
1 雇用の場の創出	2
2 若い人材の確保・定着	3
3 誰もが活躍できる環境整備	4
4 移住定住の促進	5

第1 趣旨

八代市（以下「市」という。）と熊本労働局（以下「労働局」という。）は、市における雇用失業情勢の改善に連携して強力に取り組むため、令和7年2月4日に「八代市と熊本労働局との雇用対策協定」（以下「協定」という。）を締結した。

この協定に基づき、市、労働局及び八代公共職業安定所（以下「ハローワーク八代」という。）は、市が講じる地域経済活性化、雇用創出その他の雇用に関する施策と、労働局及びハローワーク八代における職業紹介、雇用保険、企業指導その他の雇用に関する施策が密接な連携の下に円滑かつ効果的に実施されるよう、「八代市と熊本労働局との雇用対策協定に基づく実施計画」を定め、各施策に対する互いの理解を深める取組を推進しつつ、市の雇用情勢の改善に強力に取り組むこととする。

連携に当たっては、各々が実施する施策に関して、八代市雇用対策協定運営協議会（以下、「運営協議会」という。）において、情報及び意見交換を実施するなど、互いの理解を深める取組みを推進する。

なお、協定において「それぞれが取り組む施策を推進するため、相互に必要な要請を行うことができる。」としており、要請があった場合は互いにその要請に対して誠実かつ迅速に対応するよう努めるものとする。

第2 市の課題と雇用協定の意義

市内の出生率低下に伴う人口の自然減に加え、新規学卒者の市外流出による社会減が相まって、本市の人口減少並びに地元企業等の人材不足が喫緊の課題である。

市では、令和4年度から7年度までの4年間を計画期間として、「第2次八代市総合計画第2期基本計画」を策定し、「しあわせあふれる ひと・もの交流拠点都市“やつしろ”」の将来像の下、住み慣れた地域で安心して暮らしていくけるまちづくりを進め、個性や能力を発揮しながら誰もが幸せにあふれるまちを目指している。

総合計画内に掲げる各種施策の中でも、雇用の創出・確保は重要な要素の1つであり、市と熊本労働局・ハローワーク八代が雇用対策協定を締結することで、地域の雇用面での課題や目標を共有し、それぞれの強みを活かした効果的な施策を実施していく。

（参考）



【第2次八代市総合計画[第2期]基本計画 P13より抜粋】

第3 令和7年度の主な雇用施策

1 雇用の場の創出

地域の特性を生かした企業誘致や地場企業等への支援、起業・創業への支援を通じて、雇用の場の創出を図る。

市	八代港や IC 等の交通の利便性や補助金等の優遇制度、整備中の県営工業用地をアピールした企業誘致を推進する	商工政策課	
	規模拡大や新規事業創出など、地場企業等が設備投資しやすい環境を整備する。		
	中心市街地の活性化や起業・創業等の支援を充実させ、地域全体の魅力化を図る		
クハローワーク	助成金等を活用した人材確保につながる効果的な情報を提供する		
	誘致企業等の情報提供を受けた場合は、求人開拓を実施し求職者とのマッチングを測る		
で共同実施	進出企業概要等進出を検討または予定している企業の情報や、雇用ニーズなどを把握した情報を共有することで、効果的な雇用の創出を図る		
る組地事業まれ内てでい取	進出検討段階の企業に対して、域内労働市場の状況、求職者動向、地場賃金情報などのデータを提供し、誘致促進を図る		
	把握できた取り組みから隨時掲載する予定		

◆目標◆

企業振興促進条例補助金及び情報通信関連等企業立地促進補助金

申請企業による新規雇用予定者数: 45人

(参考 令和6年度 申請件数:10件、申請時雇用予定人数:43人)

2 若い人材の確保・定着

市内高校や県内大学等を卒業した新規学卒者等を対象にした市内企業等への就職促進やキャリア教育の充実、企業の魅力発信など、若い人材の確保・定着を図る。

市	<p>産学官の連携による職場体験やインターンシップ支援を推進する</p> <p>職業意識の醸成に向けて、地場企業の魅力を知り、地元への就職に関心を高めるための取組として、高校生等を対象としたキャリア教育の充実を図る</p>	商工政策課
労働局・ハローワーク八代	高等学校の就職希望状況を把握し、学校の進路指導主事との会議を開催し、連携して就職支援を行う	
	新卒未就職者、既卒3年以内未就労者等若年未就職者に対し、求職者担当者制による個別支援等を活用し就職支援を行う	
	新卒者の早期離職の防止を図るため、アンケートや事業所訪問による職場定着の支援を行う	
	若者雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業であると認定を受ける「ユースエール認定企業」の普及・認定の促進を図る	
市と労働局で共同実施	経済団体等に対して、新規高卒求人の早期提出を要請する	
	求人票オンライン検索やホームページ等を活用して地元企業の魅力や求人情報を発信する	
	【ハローワーク八代、八代市、氷川町、八代商工会議所、八代市商工会、氷川町商工会共同】	
	高校1・2年生を対象にした意見交換会「ジョブミーティング」の開催（R8年1月予定）	
業界まれている事で地域内取り組	ふるさと熊本創造人材奨学金返還等サポート事業	熊本県
	やつしろ地域雇用共創会議の設置（R8年1月予定）	
	くまもと★みなみ合同就職面談会（R8年2月予定）	

◆目標◆

ハローワーク八代管内事業所への新規高等学校卒業者の就職割合 27%以上
 （参考 令和7年3月末時点 管内就職割合 27%）

3 誰もが活躍できる環境整備

人手不足の解消に向けて、移住希望者や子育て世代・ひとり親世帯、高齢者など多様な人材の確保や柔軟な働き方の取組を進めるとともに、業務の「省力化」や従業員の「育成」など、誰もが活躍できる環境を整備し、人材確保・定着を図る。

市	八代市就業資格取得支援補助金	商工政策課
	八代市産業活性化人材・企業育成支援事業補助金	
	働きたい女性のための AI・デジタル講座	
	ひとり親家庭等自立支援 (高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)	こども家庭支援課
	男女共同参画アドバイザー派遣事業	人権政策課
労働局・ハローワーク八代	ハローワーク八代のマザーズコーナーの活用等による子育て世代の就職を支援する	
	ひとり親家庭等を対象に出張ハローワーク!臨時相談窓口を市役所内に設置し、求人情報等を提供するなど就職促進を図る	
	育児休業給付などによる仕事と育児の両立支援を行う	
	法定雇用率に基づく障害者雇用の促進を図る	
	ハローワーク八代の生涯現役支援窓口において概ね 60 歳以上の高年齢求職者に対し就職を支援する	
で共同実施 市と労働局	外国人を雇用する（検討中含む）事業主を対象に、雇用管理上の配慮などについての助言や、必要に応じて外国人雇用管理アドバイザーの紹介、各種助成金の案内など、外国人雇用の促進を図る	
	雇用・人材育成関係助成金などの事業主支援メニューの普及・啓発の強化	
	若者サポートステーションやジョブカフェやつしろなど求職者支援相談窓口との連携強化	
	熊本県ライト企業推進事業	熊本県
	無料就職相談窓口「ジョブカフェやつしろ」	
る事業 組まれて地内で取り	地元中小企業のニーズ把握・情報共有	八代商工会議所
		八代市商工会

◆目標◆

年度内ハローワーク八代管内での就職者数 2,300 人以上
(参考 令和6年度 2,295 人)

4 移住定住の促進

地域で活躍する人材の確保に向け、進学等で本市を離れた若者の UIJ ターン支援や移住体験の受入れなど、移住希望者に向けた支援を充実し、人材の地元定着を図る。

市	八代市移住・定住促進補助金や八代市移住支援事業補助金を交付し、移住の後押しや移住にあたっての経済負担の軽減を図る	地域政策課	
	移住コーディネーターを配置し、移住希望者への細やかな対応や情報発信を行う		
	本市での暮らしをイメージしやすいように、移住体験メニューを策定し、移住体験の受入れを行う		
	高校生の段階で地域への理解や愛着を深めることをもって若者の定住促進に繋げ、若者たちが希望をもてる八代をつくることを目的とし、「やつしろ高校生・高専生 未来会議」を開催		
八代市労働局	「UIJ ターン歓迎求人」を行う地元企業の求人票に「UIJ ターン歓迎求人」と表示し八代市への移住希望者への情報発信を図る		
実施でと共同労働	移住相談者向けに市で取り組む各種奨励金や支援補助金等の情報を積極的に発信する		
くまもと★みなみ企業見学・移住ツアー（R8年1月予定）	くまもと★みなみ企業見学・移住ツアー（R8年1月予定）	熊本県	

◆目標◆

年度内市施策を活用した移住者数 60 人以上
(参考 令和6年度 51 人)